

人001	項目名	市民啓発推進費	新規 事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	203
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 : F M鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 : さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 : 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング : ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 : 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送 : 年6回、人権とっとり講座 : 7講座を実施予定		
前年度当初予算額	2,808	【事業の実績】 令和3年度 2,772千円 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,808千円(見込)	
本年度要求額	3,090		
総務部長段階査定額	3,090	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 : F M鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 : さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 : 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング : ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 : 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送 : 年6回、人権とっとり講座 : 7講座を実施予定	
市長段階査定額	3,090	【事業の実績】 令和3年度 2,772千円 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,808千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 : F M鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 : さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 : 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング : ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 : 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 人権啓発放送 : 年6回、人権とっとり講座 : 7講座を実施予定	
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度 2,772千円 令和4年度 2,821千円 令和5年度 2,808千円(見込)	
国・県支出金	896		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,194		
計	3,090		
備考欄			

人002	項目名	市人権情報センター補助金	新規 事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	203
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による人権課題(ネット上の人権侵害・災害時における人権問題など)に対応するため、啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (公財)鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 (公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (公財)鳥取市人権情報センターの事業 (1)情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2)調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3)啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4)市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5)関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等		
前年度当初予算額	32,110	【事業の実績】 令和3年度 30,447千円 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円(見込)	
本年度要求額	33,310		
総務部長段階査定額	33,310	【事業の内容】 (公財)鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 (公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (公財)鳥取市人権情報センターの事業 (1)情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2)調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3)啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4)市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5)関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等	
市長段階査定額	33,310	【事業の実績】 令和3年度 30,447千円 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 (公財)鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。 (公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (公財)鳥取市人権情報センターの事業 (1)情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2)調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3)啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4)市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5)関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等	
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度 30,447千円 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	33,310		
計	33,310		
備考欄			

人003	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	203
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的な人権尊重の精神を身につけ豊かな情操の養成を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】 学校に花の種子や球根を配布し、児童が協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。 市内10校で実施（予定）		
前年度当初予算額	500	【事業の実績】 令和3年度 495千円 令和4年度 493千円 令和5年度 500千円（見込）	
本年度要求額	844		
総務部長段階査定額	500	【事業の内容】	
市長段階査定額	500	学校に花の種子や球根を配布し、児童が協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。 市内10校で実施（予定）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和3年度 495千円 令和4年度 493千円 令和5年度 500千円（見込）	
国・県支出金	500	令和3年度 495千円 令和4年度 493千円 令和5年度 500千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	500		
備考欄			

人004	項目名	犯罪被害者支援事業費	新規事業
予算書項目	犯罪被害者支援事業費	ページ	203
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 犯罪被害者やその家族または遺族（犯罪被害者等）の人権は、誰もが犯罪被害者となる可能性がある中で社会全体として守り、支えていく必要がある。犯罪被害者等の権利利益の保護のため、平成16年の「犯罪被害者基本法」の制定、平成20年の「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」の改正、令和2年の第4次犯罪被害者等基本計画の改訂など、地方公共団体において犯罪被害者等への充実した支援が求められている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と即応的な生活支援を行うため、犯罪被害者等支給見舞金を支給する。 また、犯罪被害者等への理解促進を図るため市民への啓発を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 30万円 1件 ※支給経費は「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置。 （鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金） 事業主体：市町村 補助率：1/2（遺族見舞金／上限15万円、傷害見舞金／上限5万円）		
前年度当初予算額	373	【事業の実績】 令和4年度 66千円 令和5年度 523千円（見込）	
本年度要求額	405		
総務部長段階査定額	355	【事業の内容】	
市長段階査定額	355	犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金） ・遺族見舞金 30万円 1件 ※支給経費は「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置。 （鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金） 事業主体：市町村 補助率：1/2（遺族見舞金／上限15万円、傷害見舞金／上限5万円）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和4年度 66千円 令和5年度 523千円（見込）	
国・県支出金	150	令和4年度 66千円 令和5年度 523千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	205		
計	355		
備考欄			

人005	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	205
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに關与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・国補助率：1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室		
前年度当初予算額	2,848	【事業の実績】 令和3年度 2,664千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和4年度 2,822千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和5年度 2,848千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）	
本年度要求額	3,161		
総務部長段階査定額	2,847	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・国補助率：1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室	
市長段階査定額	2,847	【事業の実績】 令和3年度 2,664千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和4年度 2,822千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和5年度 2,848千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・国補助率：1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室	
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度 2,664千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和4年度 2,822千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和5年度 2,848千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）	
国・県支出金	1,423	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・国補助率：1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室	
地方債	0	【事業の実績】 令和3年度 2,664千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和4年度 2,822千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和5年度 2,848千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）	
その他	0	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・国補助率：1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室	
一般財源	1,424	【事業の実績】 令和3年度 2,664千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和4年度 2,822千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和5年度 2,848千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込）	
計	2,847	【事業の内容】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・国補助率：1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室	
備考欄			

人006	項目名	人権交流プラザ内部改修事業費	新規事業
予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	205
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 人権交流プラザは、人権啓発を推進し市民の交流を促進する重要な拠点施設として役割を果たしている。建築後40年以上経過した施設のため、施設の老朽化や時代の経過とともに変化する市民ニーズに対応できなくなっている。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 内装改修等を行いプライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、トイレやエアコンを整備し利便性の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 内装改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）		
前年度当初予算額	11,640	【事業の実績】 （過去の経過） 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 （当該事業実績） 令和5年度 内部改修実施設計 11,640千円（見込）	
本年度要求額	187,652		
総務部長段階査定額	187,652	【事業の内容】 内装改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）	
市長段階査定額	187,652	【事業の実績】 （過去の経過） 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 （当該事業実績） 令和5年度 内部改修実施設計 11,640千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 内装改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）	
財源内訳		【事業の実績】 （過去の経過） 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 （当該事業実績） 令和5年度 内部改修実施設計 11,640千円（見込）	
国・県支出金	33,790	【事業の内容】 内装改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）	
地方債	146,100	【事業の実績】 （過去の経過） 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 （当該事業実績） 令和5年度 内部改修実施設計 11,640千円（見込）	
その他	0	【事業の内容】 内装改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）	
一般財源	7,762	【事業の実績】 （過去の経過） 平成30年度 屋上防水改修実施設計及び工事費 13,088千円 令和元年度 外壁改修実施設計 3,212千円 令和2年度 外壁改修工事 62,530千円 （当該事業実績） 令和5年度 内部改修実施設計 11,640千円（見込）	
計	187,652	【事業の内容】 内装改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）	
備考欄			

人007	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費		新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	205
年度	R6		所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	16,378			
本年度要求額	18,729			
総務部長段階査定額	18,729		その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,729		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
区 分	本年度予算額		手数料	0
財源内訳	国・県支出金	14,046	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	4,683	贈収金	0
	計	18,729	その他	0
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1次総の施策体系】1201 ●実施計画 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施している。 【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。 【事業の内容】 自立相談支援事業(国：3/4負担) 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置し、自立のための相談支援等を実施する。 ・相談支援員5名 【事業の実績】 令和4年度 16,051千円 令和5年度 16,378千円(見込) ※令和4年度より重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。				

人008	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費		新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	205
年度	R6		所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	9,195			
本年度要求額	13,001			
総務部長段階査定額	12,351		その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,351		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
区 分	本年度予算額		手数料	0
財源内訳	国・県支出金	8,476	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	3,875	贈収金	0
	計	12,351	その他	0
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1次総の施策体系】1403 ●実施計画 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から取り組んでいるもの。 【事業の目的及び効果】 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。 【事業の内容】 ①生活困窮者等のための地域づくり事業(補助1/2) 世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。 ②多機関協働事業(補助3/4 ※国2/4、県1/4) 複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。 ③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業(補助3/4 ※国2/4、県1/4) 必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる(つながりサポーター養成講座、シンポジウム)。 ④参加支援事業(補助3/4 ※国2/4、県1/4) 既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ(希望)と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりをつくるための支援を行う。 ※職員2名(地域共生活動参加支援員・相談支援包括化推進員)を配置し、包括的支援体制の整備を図り、各種事業を実施する。 【事業の実績】 令和4年度 6,869千円 令和5年度 9,195千円(見込)				

人009	項目名	孤独・孤立対策推進事業費	新規事業	○
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	205
年度	R6		所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	12,147			
総務部長段階査定額	12,147			
市長段階査定額	12,147			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	7,756	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	3,036	使用料	0
	一般財源	1,355	手数料	0
	計	12,147	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	3,036
			贈収入	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1次総の施策体系】1403 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 (1) 孤独・孤立対策推進員設置事業（新規） 本市は、令和4年度に地域食堂（こども食堂）を基盤とした「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、令和5年度には麒麟のまち連携中核圏事業として対象地域の拡大を図った。令和6年4月の『孤独・孤立対策推進法』施行にあたりさらに組織体系・取組を強化する必要がある。 (2) フードサポート事業 コロナ禍に伴う収入減や物価高騰等による生計維持困難者に対して食料等を提供。また、地域食堂の運営に必要な食材等を提供する。 （令和6年度～地域食堂ネットワーク運営費から本事業移行） (3) 食品アクセス確保対策事業（新規） 地域食堂や生活困窮者への食料等の円滑な調達～分配に向けて、関係者間の調整役となるコーディネーターを配置することが必要である。 【事業の目的及び効果】 支援を要する方への孤独・孤立を防ぎ、支援対策の推進を図る。 【事業の内容】 (1) 孤独・孤立対策推進員設置事業（委託） 推進員を配置し、社会的孤立の防止・当事者等への切れ目ない支援の強化を図る。 (2) フードサポート事業（委託） 食品ロスや地域食堂支援の観点から、食品を提供する企業・団体の拡大及びフードドライブへの市民の協力を促進する。 (3) 食品アクセス確保対策事業（委託） コーディネーターを配置し、食料支援の現状や課題調査及び課題解決に向けた計画の策定・実行につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

人010	項目名	地域食堂ネットワーク運営費	新規事業	
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営費		ページ	205
年度	R6		所属名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,858			
本年度要求額	4,115			
総務部長段階査定額	4,115			
市長段階査定額	4,115			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	4,115	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	4,115	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	4,115
			贈収入	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1次総の施策体系】1403 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食料を提供するなど支援を拡大している。 （フードサポート事業は、令和6年度から孤独・孤立対策推進事業費へ移行。） 【事業の目的及び効果】 地域食堂ネットワーク： 連携中核都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、事務局に人員を配置して機能強化を図る運営の委託を行う。 【事業の内容】 地域食堂ネットワーク事務局の委託 （令和6年度～補助事業から委託事業へ変更） 【事業の実績】 令和3年度 3,557千円 令和4年度 3,647千円 令和5年度 6,858千円（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

人011	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○立ち上げ支援 補助上限額 2,000千円(県2/3、市1/3) ○運営費補助 補助上限額 2,000千円(県1/2、市1/2) 令和6年度実施予定 ○立ち上げ支援 2食堂 ○運営補助対象 24食堂		
前年度当初予算額 21,237	【事業の実績】 令和3年度 6,708千円 令和4年度 6,682千円 令和5年度 21,237千円(見込)		
本年度要求額 18,085	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額 18,085	その他財源の内訳		
市長段階査定額 18,085	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 8,293		
	贈収金 0		
	その他 0		
	計 18,085		
備考欄			

人012	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177
年度	R6	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女(ひと)と男(ひと)とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画の推進活動を行う個人や団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、公募や男女共同参画登録団体で構成する実行委員会が開催することにより、積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・日程：令和6年10月(予定) ・内容：活動展示・即売・講演会等		
前年度当初予算額 600	【事業の実績】 令和3年度 参加数：15団体 令和4年度 参加数：13団体 令和5年度 参加数：14団体		
本年度要求額 600			
総務部長段階査定額 600	その他財源の内訳		
市長段階査定額 600	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
	計 600		
備考欄			

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177	所属名
年度	R6	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【1次総の施策体系】1402 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 対象者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） 金額：10万円を限度（補助対象経費の3/4） 回数：1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで）			
前年度当初予算額	570	【事業の実績】 令和3年度 9件 411千円 令和4年度 11件 456千円 令和5年度 14件 570千円（見込）		
本年度要求額	570			
総務部長段階査定額	570	【事業の内訳】		
市長段階査定額	570	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	570			
計	570			
備考欄				

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177	所属名
年度	R6	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【1次総の施策体系】1402 ●実施計画			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、継続した取組を行っている。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 令和6年度の主な取組事項 ・年間27講座を開催及び図書貸出など ・公募による市民自主企画事業の実施（1団体）			
前年度当初予算額	955	【事業の実績】 講座の参加者数 令和3年度 21講座 448人 ※智頭町、若桜町、八頭町、参加 令和4年度 26講座 651人 ※岩美町、若桜町、八頭町、参加 令和5年度 31講座 630人（見込）連携講座参加町含む		
本年度要求額	1,034			
総務部長段階査定額	952	【事業の内訳】		
市長段階査定額	952	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	952			
計	952			
備考欄				

人015	項目名	男女共同参画に関する意識調査事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177	所属名
年度	R6	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款	総務費	【1次総の施策体系】1402		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するための新たな指針となる「第5次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」(R8~R12)策定の基礎資料とするため、市民・企業を対象とした男女共同参画意識調査を実施する。前回調査は、令和元年度。		
目	企画費	【事業目的及び効果】 前回調査から5年経過し、その間の市民の意識の推移と現在の状況を把握することにより「第5次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」策定の基礎資料及び今後の施策に利用することを目的とする。		
(単位：千円)		【事業の内容】 男女共同参画審議会により、調査項目等を精査して行う。 対象：市民意識調査 2,000人 企業意識調査 500社 時期：令和6年11月調査(予定)		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
本年度要求額	2,430	【事業の内容】 男女共同参画審議会により、調査項目等を精査して行う。 対象：市民意識調査 2,000人 企業意識調査 500社 時期：令和6年11月調査(予定)		
総務部長段階査定額	2,430	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
市長段階査定額	2,430	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
財源内訳	0	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
地方債	0	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
その他	0	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
一般財源	2,430	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
計	2,430	【事業の実績】 令和元年度実績 市民意識調査回答率：35.5% (709人) 企業意識調査回答率：38.8% (194社)		
備考欄				

人016	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177	所属名
年度	R6	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款	総務費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を活かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きか		
目	企画費	【事業の目的及び効果】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進することを目的に、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することにより、男女共同参画意識の醸成を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容】 (1) 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ホームページ等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などがある。 認定企業数 58社(予定) (2) 民間企業と共催セミナーを開催し、民間の知見やネットワークを活用することで、会社経営者や人事担当者に直接、男女共同参画を働きかけ女性活躍や職場環境の改善につなぐ。		
前年度当初予算額	139	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
本年度要求額	365	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
総務部長段階査定額	354	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
市長段階査定額	354	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
財源内訳	100	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
国・県支出金	0	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
地方債	0	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
その他	0	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
一般財源	254	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
計	354	【事業の実績】 認定企業数(※3年更新) 令和3年度 44社(うち、新規企業数8社) 令和4年度 45社(うち、新規企業数2社) 令和5年度 55社(うち、新規企業数10社)(見込)		
備考欄				

人017	項目名	女性応援つながりサポート事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402 ●実施計画 ●明るい未来プラン		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では生理に関する悩みや困りごとについて、令和3年度にアンケートを実施した。その結果、生理に関する悩みをはじめ、女性のライフステージにおける様々な悩み事や課題があることが分かった。 女性がいきいきと活躍するためには、性別や年代に関わらず、社会全体の理解が進むことが求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 女性の社会との絆やつながりの回復、不安を抱えている女性を支援することを目的に、悩みなどを自由に話せる機会や場所を提供することにより、悩みの解消や社会とのつながりの回復につなげていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり ・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり） ・SNS等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり		
前年度当初予算額	1,000	【事業の実績】 令和4年度 600千円 令和5年度 1,000千円（見込）	
本年度要求額	1,600		
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,000	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	750	令和4年度 600千円 令和5年度 1,000千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	250		
計	1,000		
備考欄			

人018	項目名	女性デジタル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177
年度	R6	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【1次総の施策体系】1402 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和4年4月26日、政府は「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタルスキル人材育成の加速化を目指すことを示した。 育児や介護は、男性に比べて女性が担っている場合が多い現状を踏まえ、フルタイム勤務を求められる職場では継続的に働くことが難しく、就労につながりにくいといった現状がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、「自分らしい働き方を見つける」ことや女性の就労機会の創出につなぐことができる。 また、会場受講やSNSの活用により、受講者同士の交流が可能となり、女性の孤独を防ぎ社会とのつながりの回復が期待できる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・デジタルスキル講座（初級者対象）やWebデザインスキル講座の開催 ・県等関係機関と連携した就業支援		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】 令和5年度 2,000千円（見込） ※令和5年から事業実施	
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	2,000	【事業の内容】	
市長段階査定額	2,000	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	【事業の内容】	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	1,500	令和5年度 2,000千円（見込） ※令和5年から事業実施	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	2,000		
備考欄			